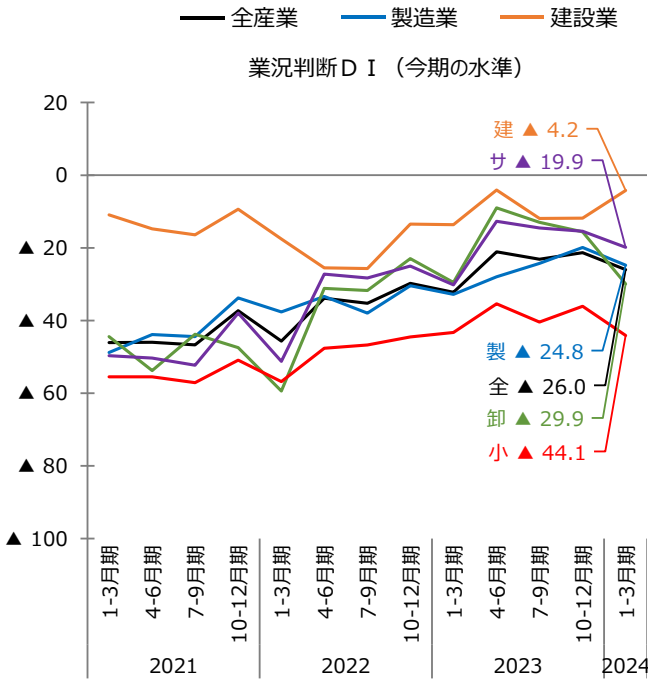
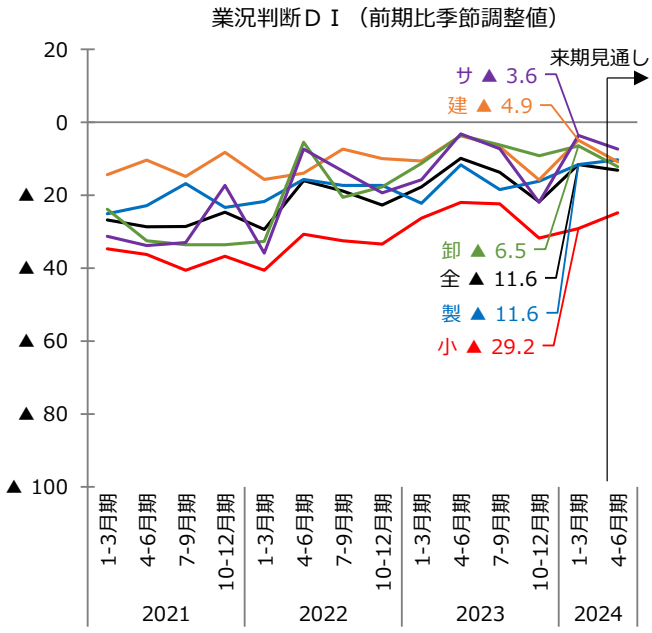
第175回　中小企業景況調査（2024年1-3月期）　四国

１．業況感

四国地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2023年10-12月期）より4.7ポイント減の▲26.0と2期ぶりに低下した。産業別にみると、建設業で上昇し、卸売業、小売業、製造業、サービス業で低下した。



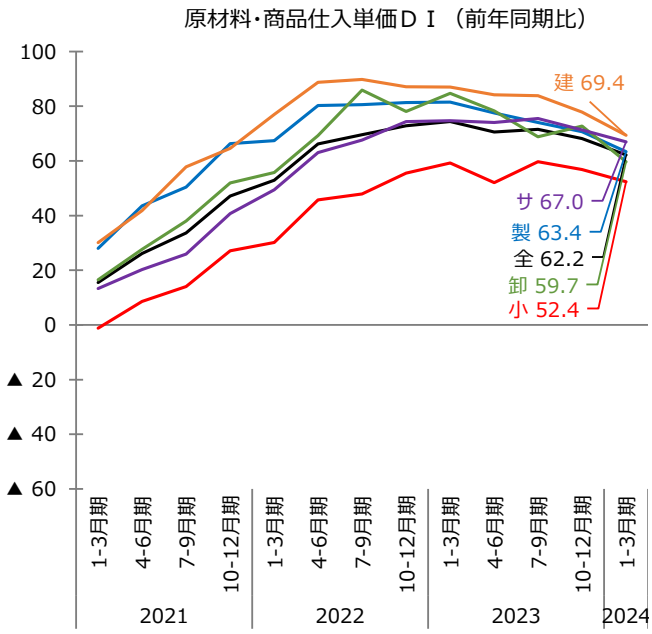
※今期の業況について「良い」「ふつう」「悪い」で質問



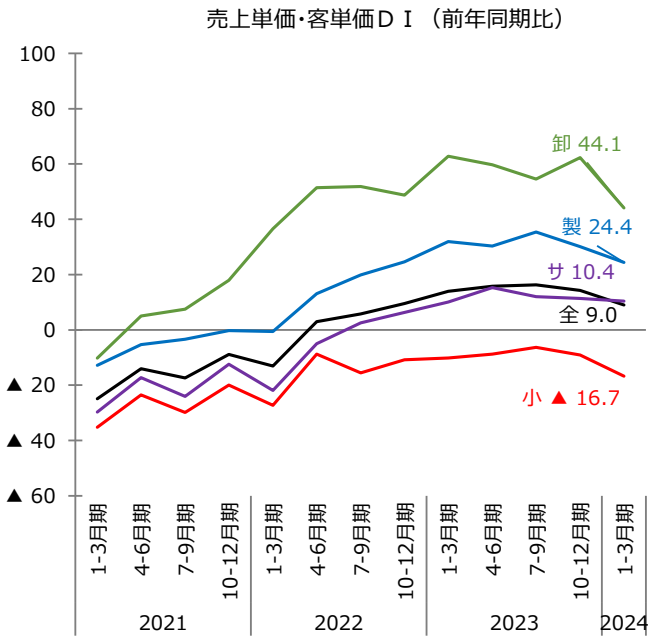
※前期（2023年10-12月期）と比べて「好転」「不変」「悪化」で質問

２．仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より6.0ポイント減の62.2と2期連続して低下した。産業別にみると、5産業すべてで低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より5.3ポイント減の9.0と2期連続して低下した。産業別にみると、4産業すべてで低下した。



※前年同期（2023年1-3月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で質問



※前年同期（2023年1-3月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で質問

＜調査概要＞　調査時点は2024年3月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

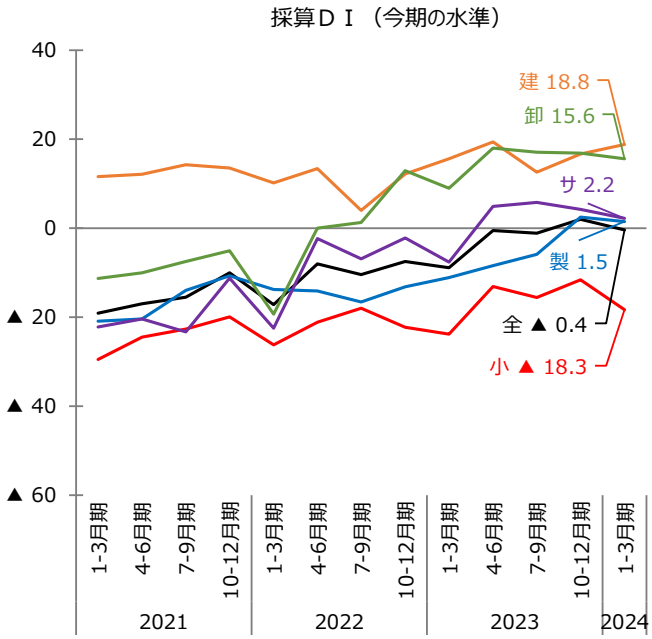
今期の調査対象企業数：18,832　有効回答企業数：17,802　有効回答率：94.5%　うち、四国：1,263企業

※本資料の集計対象の都道府県は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県です。

第175回　中小企業景況調査（2024年1-3月期）　四国

３．採算

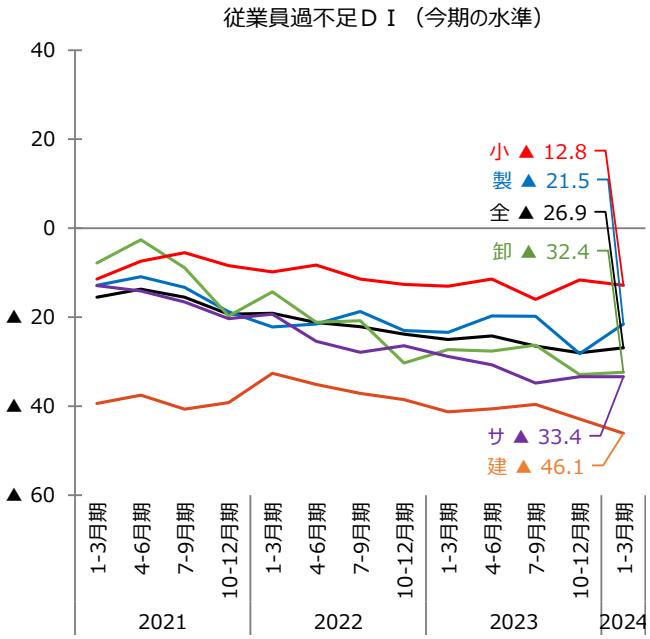
採算DIは、全産業で前期より2.4ポイント減の▲0.4と2期ぶりに低下した。産業別にみると、建設業で上昇し、小売業、サービス業、卸売業、製造業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

４．従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.1ポイント増の▲26.9と3期ぶりに上昇。産業別にみると、製造業、卸売業で上昇、サービス業で横ばい、建設業、小売業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

５．四国の中小企業の声

	業況判断の背景	業種	
現状	熟練技術者の離職後の補充が困難。従業員数自体は確保できているが、定着率も芳しくないため技術の継承ができない。	製造業	製鋼・製鋼圧延業
	コロナ不況から脱し、業種によっては、設備投資意欲が増大してきているが、建設業においては、２０２４年問題への対応が業界不況の最大課題です。人材確保の可否が、そのまま業績に反映されることになる。	建設業	一般土木建築工事業
	販売価格の上昇が必須の状況ではあるが、得意先が売上アップに苦戦している為、十分な価格転嫁ができていない。また、人材確保の面でもベースアップの原資として、価格転嫁は必須であるので悩ましいところ。	卸売業	その他の食料・飲料卸売業
	物価高の影響により、客単価は上昇しているが、仕入価格も上昇しているため、利益確保が困難。需要の低迷が懸念される。	小売業	スポーツ用品小売業
	需要はあるが、人材不足の為、お断りが増えてしまう。人さえいれば、もっと業績アップが見込まれる。	ｻｰﾋﾞｽ業	美容業
見通し	原材料価格の値上がりは、一時期の勢いは薄れたが、依然として続いている。これから賃金交渉の時期になり、賃金引き上げの幅をどうするのかが検討課題。	製造業	農業用機械製造業（農業用器具を除く）
	コロナ期と比べると、仕事量は増えてきているが、公共工事や民間工事は減少しているため、利益の確保が難しい。まだまだ材料価格は上昇傾向にあるため、先行きが不安である。	建設業	土木工事業(別掲を除く)
	農業者人口の減少、農地面積の減少が、これから加速していきそうで、このことへの対応が急務である。	卸売業	他に分類されないその他の卸売業
	コロナによる、需要の停滞や、ニーズの変化による、個人の店舗への注文の減少、ウクライナ紛争等の要因による、仕入単価の上昇など、今後の見通しが不安。	小売業	鮮魚小売業
	前年同期と比べると、客数も増加し、売上高も増加傾向にあるが、未だに、材料費などの仕入高の上昇により、業況は好転までとはいかない。しかし、課題であった従業員を確保することができたことは、来期に繋がると思う。	ｻｰﾋﾞｽ業	お好み焼き・焼きそば・たこ焼店

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。